

第30回日智経済委員会 概要報告

1. 開催日時：2016年8月30日（火）～31日（水）

2. 開催場所：ホテル ニューオータニ東京

3. 出席者：総勢121名

日本側 小林 健委員長（三菱商事（株）会長）はじめ82名

チリ側 フアン・エドゥアルド・エラスリス・オッサ委員長（シグド・コッペルス社
会長）をはじめ39名

4. 総括：



第30回日智経済委員会会議風景

第30回日智経済委員会は、平成28年8月30-31日の両日、日本・チリ両国の企業・政府関係者121名が参加して東京で開催された。

今回の会議は、チリ練習船エスメラルダ号の日本訪問の時期にあわせての開催となり、前日の8月29日（月）には、チリ側委員長並びにエスメラルダ号艦長より、日本側委員会メンバーを船上のレセプションに招待いただいた。

8月30日の日本側委員会主催の歓迎レセプションに続き、31日朝から昼食までの会合となった。

チリ側からは対内投資促進庁のカルロス・アルバレス長官の出席を仰ぎ行われた。開会式に続き、第1回全体会議、第2回全体会議の議論が行われた。

今回の会議においては、チリ側委員会の関心も高い「イノベーション：現在と将来の両国ビジネスにおける展望」をテーマの一つに据え、更に「TPPと太平洋同盟：日智関係の進展」をもう一方のテーマに据え議論を行った。

いずれも、多くのビジネスマンが高い問題意識を持つテーマであるが、経済・社会環境の変化の中で議論を重ねることにより今後の両国関係を考えなおす意義深いものとなった。

2014年の第29回の日智経済委員会において、二重課税防止協定の早期交渉開始を両国政府に求める共同コメントを採択するなど、両国委員会では長年にわたり、政府への要望を続けてきた。こうした活動の貢献もあり2016年1月に両国間で日智租税条約が署名された。今次委員会においても、多くの登壇者の方々から早期発効が望まれる旨の発言があった。

5. セッション別概要

(1) 開会式

日本側小林、チリ側エラスリス両委員長にとって、今回の会議が委員長就任後、初となる経済委員会であり、開会式ではそれぞれの国を代表して挨拶を行い、今日の活発な日智経済委員会を作り上げてきた先達への敬意が示されるとともに、今後の委員会活動を盛り立ててゆく意向が表明された。

次にチリ製造業振興協会（SOFOPA）のヘルマン・フォン・ムーレンブロック会長が祝辞を述べ、良好な二国間関係の中で新しい企業協力のやり方を考える重要性につき発言。

また、両委員長の発言同様に日智租税条約の早期発効の必要性が強調された。

次いで安倍晋三首相よりの祝辞を高瀬寧外務省中南米局長が代読した。安倍首相からは、「日



小林委員長の開会挨拶



エラスリス委員長の開会挨拶

智経済委員会の活動を含む両国企業間の益々の交流促進に期待し、皆様の経済活動を可能な限り支援してゆく考えです」とのメッセージが伝えられた。

続いてミチエル・バチェレ・ヘリア大統領の祝辞をパトリシオ・トーレス駐日チリ大使が代読した。その中で、トーレス大使は、「チリ政府としては日本との関係強化をめざし、貿易、投資、そして科学技術の協力、そしてまたイノベーションを柱として共通の未来に立ち向かってゆきたい。」とのメッセージを伝えた。

(2) 第1回全体会議「イノベーション：現在と将来の両国ビジネスにおける協力の展望」

第1回全体会議は米州開発銀行の大石一郎アジア事務所長の議事進行のもと、2名のスピーカーが発表した。

まず、三菱総合研究所の小宮山宏理事長が、成熟した社会における環境問題や高齢化社会といった課題に高いレベルで対応するプラチナ社会とその実現のためのイノベーションの重要性について話をした。

この発表に対してJX金属の三浦章 取締役常務執行役員・チリ事務所長と、日本電気の前谷謙二郎 米州 EMEA 本部中南米部長が夫々の立場からコメントを行った。三浦氏はマテリアル・スチュワードシップのコンセプト、両国鉱業分野の協力関係につき紹介し、前谷氏は情報通信、イノベーションの先進国であるチリへの更なる貢献への希望を述べた。

ついで、クラブ・デ・イノバシオンのイヴァン・ヴェラ ファウンダー&社長より、テクノロジーを有機的に組み合わせ、活用することで今ある課題に対し、革新的な解決策が生まれる可能性につき提案がされた。

技術革新による新しい価値の創造を通じ、両国関係をコアとした中南米・アジアの関係の質的・量的な拡大のために多くの示唆を与える議論内容となった。



三菱総合研究所・小宮山理事長
(第1回全体会議)

(3) 第2回全体会議 「TPP と太平洋同盟：日智関係の進展」



第2回全体会議の様子

第2回全体会議は細野昭雄 JICA シニア・リサーチ・アドバイザーがモデレーターをつとめ4名のパネリストによる討論が行われた。細野氏は導入部でTPP、太平洋同盟などの経済統合の進展により日本の中南米への総合的なアプローチが新たなフェーズに移行しつつあること、両国の一層の緊密化のために日智租税条約の早期発効が望まれる旨を述べた。

ついでカルロス・アルバレス対内投資促進庁長官より、TPP、太平洋同盟への参加を含め、チリが一貫して自由貿易へコミットしていること、同国が日本の企業にとって太平洋同盟への最適な「PORT OF ENTRY」になる

ことを説明した。桑山幹夫法政大学講師からは、原産地規則の「統一」と「累積」により、日本とチリがTPPと太平洋同盟双方を通じて、太平洋を横断するバリューチェーンの構築を促進できるとの見解や太平洋同盟とメルコスールの協力体制への支援は日本の利益に繋がるとの展望を述べた。

マヌエル・ホセ・プリエト SOFOFA 国際通商部長は、太平洋同盟が目指す人・財・サービ

ス・資本の自由な移動が将来に達成できるとの展望と、様々な分野で両国の協同した活動が可能であるとの期待を述べた。尾崎健二 丸紅南米支配人補佐（兼）丸紅チリ会社社長は、TPP と太平洋同盟がたとえばサプライチェーンの深化などを通じ二国間の「線」をアジア太平洋地域に及ぶ「面」の関係へ発展させ、南米市場とつなぐゲートウェイとなるとの期待を述べた。

（４）閉会式

小林委員長が議長総括を行った。この中で、今次会議では「イノベーション」及び「TPP と太平洋同盟」の２つのテーマにフォーカスして議論がなされたが、経済・社会環境の変化の中で今後の両国関係を考えなおす意義深い議論となったことを述べ、また、TPP 並びに、登壇者・来賓各位より言及のあった 2016 年 1 月に署名された日智租税条約について、より質の高い両国経済関係を実現するために、早期の発効をお願いしたい旨が盛り込まれた。



閉会式の様子

続いて、エラスリス委員長が閉会挨拶を行い、日智関係が 120 年に亘って絆を築き上げてきた特別な関係であり、重要なことはこの絆を維持深化してゆくことであると述べた。最後に、小林委員長より、成功裡に会議を終わらせることができたことにつき、両国代表団・関係者各位への謝意の表明があり、2017 年に両国外交関係樹立 120 周年を迎えるに当たり、チリ側委員会とも協力して記念行事等の準備検討を進めたい旨を述べ会議を締めくくった。

6. その他

（１）チリ側委員会向け産業視察会（8月29日～30日）



産業視察会－産総研臨海副都心センター

チリ側より今回の会議テーマに関連するイノベーション・テクノロジーに係る研究所・展示会の視察の希望が日本側委員会に寄せられ、3つの産業視察会を実施。

- ① 産業技術総合研究所（産総研）臨海副都心センター：（8月29日午前。19名参加）ルイス・フェリペ・セスペデス経済・開発・観光大臣も参加し、歩行評価システム、創薬・ヘルスケアに関する研究紹介等を見学。
- ② NTT先端技術総合研究所（厚木）：（8月30日午前。13名参加）研究所全体の説明の後、レーザー光を当ててモノの起源を突き止める技術、機能素材による生体信号モニタリング技術等を見学。
- ③ 日本科学未来館（お台場）（8月30日午後。15名参加）：二足歩行ロボット「ASIMO（アシモ）」はじめ未来技術の展示を見学。

（２）チリ・ビジネスセミナー（8月29日午後）、チリ産食品・ワイン総合展示・試食会（8月30日）

チリ側委員会代表団のプログラムに織り込まれた行事。ビジネスセミナーはチリ対内投資促進庁、JETRO、三菱東京UFJ銀行が主催。日本商工会議所が後援。チリ産食品・ワイン総合展示・試食会は、チリ大使館商務部、チリ貿易振興局（ProChile）が主催。複数団体が共催。日本・東京商工会議所は後援し、日智経済委員会事務局として周知協力を行った。

(3) チリ練習艦エスメラルダ号船上レセプション

(8月29日晚)

公式行事に先立つ8月29日には、チリ側委員長及びエスメラルダ号艦長の主催により開催された。日本側委員会委員及び関係者が招待され、和やかな雰囲気の中でチリ側参加者及び関係者との間で親交を深めた。



エスメラルダ号船上レセプションでのエラスリス委員長

以上